

事務事業名		国保事務執行・被保険者資格管理事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 36 年度から 年度まで	
所属部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり	担当者名 内線番号	喜多雅人 (112)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり			国保特別	1	1	1
	施策名	生涯を通じた健康づくり			国保事務執行・被保険者資格管理事務			

法令根拠 国民健康保険法、健康保険法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 国民健康保険被保険者の資格管理は、日々の住民異動を的確に把握し、共同電算処理を行う国保連合会への連絡データ処理によって適正に管理する。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 国民健康保険被保険者	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 保険給付(医療費支出)や保険税賦課のため基本となる資格を管理する。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が健康的な生活を送ることができる。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	国民健康保険被保険者数	人
②		
③		

名称		単位
①	国民健康保険被保険者数	人
②		
③		

名称		単位
①	資格異動取扱件数	件
②		
③		

名称		単位
①	日頃から健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円		1,546,000	2,666,000	2,666,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	29,098,530	35,043,873	34,535,000	34,535,000			
	一般財源	円							
	事業費計(A)	円	29,098,530	36,589,873	37,201,000	37,201,000			
	正職員従事人数	人	4	5	5				
	人工数(業務量)	年間	1,4851	1,1670					
人件費計(B)	円	12,063,705	9,615,581						
トータルコスト(A)+(B)	円	41,162,235	46,205,454	37,201,000	37,201,000				
活動指標	①	人	5,888	5,592	5,592	5,592			
	②								
	③								
対象指標	①	人	5,888	5,592	5,592	5,592			
	②								
	③								
成果指標	①	件	1,697	1,553	1,553	1,553			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和36年度の国民健康保険法の施行	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなり、市町村は引き続き保険税の賦課・徴収や保健事業、保険給付の決定等を行うこととなることから、今後、国の動向に注視する必要がある。
--------------------------------------	--

事務事業名	国保事務執行・被保険者資格管理事務	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	-------------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 法定事務のため、町が行うのは適切であると考え。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 法定事務のため、対象は適切であると考え。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 法定事務のため。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 法定事務のため、廃止・休止・統廃合はできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 法定事務であり、事業内容を縮小することはできない。また、外部委託によるコスト削減についても委託先があるかどうかという問題があり現実的ではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 国民健康保険被保険者からは保険税を徴収しており、また法に従い事業会計を運営していることから、受益・負担は適性であると考え。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 平成28年度と同様に実施。	改革・改善実施の方向性																							
		現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	平成29年度と同様に実施。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		レセプト点検事務(国保会計分)		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 不明 年度から不明 年度まで
所属部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり		担当者名内線番号 齋藤 和也 内線 (107)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり					
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり					
	施策名	生涯を通じた健康づくり					
法令根拠		国民健康保険法					

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

国民健康保険のレセプト(診療報酬明細書)の資格・内容点検業務

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

医療機関からの医療費請求レセプト

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

過誤請求の疑いのあるレセプトを請求し、返戻する

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町民が健康的な生活を送ることができる

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 請求レセプト件数	件
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 請求レセプト件数	件
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 過誤請求レセプト件数	件
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を見つけているほうだと思える町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有 (年度から)

無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	3,900,000	5,300,000					
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	2,456,880	1,056,880	6,384,000	6,384,000			
	一般財源	円							
	事業費計(A)	円	6,356,880	6,356,880	6,384,000	6,384,000			
	人件費	人	4	5	5				
人工数(業務量)	年間	0.1037	0.2284						
人件費計(B)	円	842,372	1,881,918						
トータルコスト(A)+(B)	円	7,199,252	8,238,798	6,384,000	6,384,000				
活動指標	①	件	89,567	71,915	89,500	89,500			
	②								
	③								
対象指標	①	件	89,567	71,915	89,500	89,500			
	②								
	③								
成果指標	①	件	1,230	1,338	1,250	1,250			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

診療報酬支払の適正化を図るため、国民健康保険におけるレセプト(診療報酬明細書)の点検事務を的確に行うこととされた。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

診療報酬明細書については、専門知識を有する者が多岐にわたる内容を点検する必要があることから、専門員の配置による対応から業者へ業務委託することにより、より精度の高い点検を要求している。

また、平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなり、市町村は引き続き保険料の賦課徴収や保健事業、保険給付の決定を行うこととなり、今後、国の動向に注視する必要がある。

事務事業名	レセプト点検事務(国保会計分)	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	-----------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	適正な費用負担が図られることにより、被保険者の税・医療費負担の適正化が維持される。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
効率性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	本事業は、レセプトの点検により不正給付や保険有効期間内での診療の可否等、不適正な対応の有無をチェックすることにより、適正な国保事務処理を図っているものであり、事業を廃止した場合、適正な事務執行に影響を及ぼすこととなる。		
公平性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		
国民健康保険に係る事務に要する経費については、加入者からの負担(国保税)と国・道からの補助金で賄われていること、点検業務については契約による業務であり、経費執行についても適正に行っていることから、現行どおり受益者負担を行う必要がある。			

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																						
	当該事業は、専門的な知識を持つ事業者へ委託しており、専門性の高い審査事務を行うことにより、過誤請求レセプト件数の削減が期待できることから、今年度においても委託業者と連携したチェック体制を継続して実施する。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																					
30年度以降の取組	当該事業は専門的な知識と確認するための相当の時間を要することから、平成30年度においても同様の対応を行っていく。ただし、事務の効率化に向けては委託業者などとも意見交換を図りながら取り進めていく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
						コスト																		
削減	維持			増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名	北海道国保連合会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	住民生活課	国保医療係	課長名	杉山 ゆかり	担当者名	喜多 雅人	内線 (112)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠法令	国民健康保険法			
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり					
	施策名	生涯を通じた健康づくり					
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみ事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
 国民健康保険制度の広報宣伝や診療報酬の審査、高額療養費の共同事業、保険者事務処理に関する共同事業を行っている北海道国保連合会に参画し負担金を支出。各保険者が単独で行うことが困難な診療報酬審査や事務処理を共同電算処理で行うことにより、正確な支出及び保険者の事務量削減を図っている。また十勝支部においては、事務研究・運営研修等の知識向上及び管内会員相互の連絡協力による情報交換の場となっている。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

今後も適正な国保会計運営のために継続する。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	1,040,564	1,005,992	1,006,000
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	1,040,564	1,005,992	1,006,000
人件費	正職員従事人数	人	4	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0247	0.0187	
	人件費計(B)	円	200,642	154,080	
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,241,206	1,160,072	1,006,000

事務事業名		国保税算定事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 36 年度から 年度まで	
所属部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり	担当者名 内線番号	喜多 雅人 (112)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり						
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり						
	施策名	生涯を通じた健康づくり						
法令根拠				国民健康保険法、芽室町国民健康保険税条例	予算上の事業名			国保税算定事務

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
国民健康保険事業の安定的な運営のため、税負担の公平性を確保した上で必要な財源が確保されるよう保険税の算定を行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)
医療分は国民健康保険被保険者。介護納付金分は国民健康保険被保険者で40歳以上65歳未満の方(介護保険第2号被保険者)

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
対象者へ賦課する国保税を適正に算定する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
町民が健康的な生活を送ることができる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称		単位
①	国民健康保険税賦課金額	円
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
①	国民健康保険被保険者	人
②	介護保険第2号被保険者	人
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称		単位
①	国民健康保険税収納率	%
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	日頃から健康的な生活習慣を身に付けている方だと思ふ町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	14,783,000	14,019,000					
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	2,125,988	1,996,600	2,000	2,000			
	一般財源	円	△ 8,059,492	△ 11,870,973	3,237,000	3,237,000			
	事業費計(A)	円	8,849,496	4,144,627	3,239,000	3,239,000			
	正職員従事人数	人	4	5	5				
人工数(業務量)	年間	0.0843	0.7270						
人件費計(B)	円	684,782	5,990,169						
トータルコスト(A)+(B)	円	9,534,278	10,134,796	3,239,000	3,239,000				
活動指標	①	円	759,515,000	776,272,400	510,777,000	510,777,000			
	②								
	③								
対象指標	①	人	5,888	5,592	5,592	5,592			
	②	人	2,147	1,906	1,906	1,906			
	③								
成果指標	①	%	96.8	97.2	97.2	97.2			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
昭和36年度の国民健康保険法の施行

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなり、市町村は引き続き保険税の賦課・徴収や保健事業、保険給付の決定等を行うこととなることから、今後、国の動向に注視する必要がある。

事務事業名	国保税算定事務	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	---------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 法定事務である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 国民健康保険法で定められている。
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 法定事務のため、休止・廃止及び統廃合はできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 算定事務は最低限の需用費と口座振替手数料等の役務費、滞納整理機構への負担金のみなので、削減の余地はない。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 被保険者は国民健康保険税を支払っており、受益・負担が適正であると考えます。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																								
	平成27年度に税率改正を行っており、保険税算定については平成27年度以降現状維持だが、徴収事務については専門員の雇用など、改善の余地がある。ただし、適任の専門員が雇用できるか、また、費用対効果など課題はある。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																							
30年度以降の取組	平成30年度からの国保都道府県化の新制度に基づき実施する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																						
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 6 月 2 日

事務事業名	国保税納税相談・滞納管理事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	住民生活課	国保医療係	課長名	杉山 ゆかり	担当者名	森 真由美	内線 (107)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		根拠法令	国民健康保険法		
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり					
	施策名	生涯を通じた健康づくり					
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
国民健康保険税の負担と受益の公平性を確保する観点から、税務課との連携協力により滞納者に対して適切な納税相談を促すとともに、短期被保険者証の交付を行う。

〔改革・改善案の概要〕
改革・改善実施の方向性 業務改善
負担と受益の公平性を確保するための業務を継続するとともに、短期被保険者証及び資格証の交付についての検討を重ねていく必要がある。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円	0	0	
	地方債	円	0	0	
	その他(使用料等)	円	0	0	
	一般財源	円	0	0	
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0554	0.0463	
	人件費計(B)	円	450,023	381,492	
	トータルコスト(A)+(B)	円	450,023	381,492	0

事務事業名		国保運営協議会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 36 年度から 年度まで		
所属部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり	担当者名 内線番号	森 真由美 (107)		
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり			国保特別	1	3	1	国保運営協議会運営事業
	施策名	生涯を通じた健康づくり							

法令根拠 国民健康保険法、芽室町国民健康保険条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
国民健康保険法に基づき協議会を設置。国民健康保険事業の運営を円滑に遂行するため、保健事業計画の審議や、保険税率の設定などの町長の諮問に応じて事業運営に関する重要事項を調査審議し答申を行う会組織を運営する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)
協議会委員12名

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
協議会・研修会を円滑に行う。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
町民が健康的な生活をおくることができる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 協議会・研修会開催回数	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 運営協議会委員数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 協議会・研修会開催回数	回
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思える町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	145,475	78,698					
	一般財源	円			195,000	195,000			
	事業費計(A)	円	145,475	78,698	195,000	195,000			
	人件費	人	4	5	5				
正職員従事人数	年間	0.0384	0.0260						
人工数(業務量)	円	311,929	214,229						
人件費計(B)	円	457,404	292,927	195,000	195,000				
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	①	回	4	2	3	3			
	②								
	③								
対象指標	①	人	12	12	12	12			
	②								
	③								
成果指標	①	回	4	2	3	3			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
昭和36年度の国民健康保険法の施行。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
医療の高度化及び高齢化に伴う医療費の増加に対応するための医療制度改革による法改正により、年々保険給付の内容が多様化し、複雑になっている。今後も安定的に持続可能な制度として運営するためにも、委員の意見・答申をもとにより良い国民健康保険運営を目指す。
平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなり、市町村は引き続き保険税の賦課・徴収や保健事業、保険給付の決定等を行う。また、運営協議会は継続される見込みであり、今後も国の動向に注視する必要がある。

事務事業名	国保運営協議会運営事業	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	-------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 法により定められている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 設置は法定されており、人数は任意ではあるが、現在の被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名による構成は最小限の適切な数と考えており、拡大・縮小できない。
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 事業運営において重要事項を町長が諮問し答申を得ることから、税率設定等に影響が生じる。また、法定であるため統廃合はできない。
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 国保事業を取り巻く環境が大きく変化している状況において、研修会の充実や協議会による意見聴取の機会を継続することにより、より良い保険運営につなげることができる。	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
		2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
30年度 以降の取組	道の運営方針等に基づき、29年度同様に実施。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		一般被保険者保険給付事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 36 年度から 年度まで		
所属部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり	担当者名 内線番号	赤塚 春菜 (112)		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり			国保特別	2	1	1	一般被保険者保険給付事業
	施策名	生涯を通じた健康づくり			国保特別	2	1	3	一般被保険者療養費支給事業
					国保特別	2	2	1	一般被保険者高額療養費給付事業

法令根拠 国民健康保険法、健康保険法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)									
1.手段(事業の概要) 本町国民健康保険被保険者のうち、一般被保険者の資格を有する者が受けた療養に要した費用の保険者負担分を支出するもの。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 療養給付対象件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>② 医療費給付金額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 療養給付対象件数	件	② 医療費給付金額	円	③	
名称	単位										
① 療養給付対象件数	件										
② 医療費給付金額	円										
③											
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 一般国保被保険者(29・30年度は4月1日現在)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 一般国保被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 一般国保被保険者数	人	②		③	
名称	単位										
① 一般国保被保険者数	人										
②											
③											
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 一般国保被保険者が適切な保険診療を受けられること。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 1人当たりの医療給付費</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 1人当たりの医療給付費	円	②		③	
名称	単位										
① 1人当たりの医療給付費	円										
②											
③											
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が健康的な生活を送ることができる。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%	②		③	
名称	単位										
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%										
②											
③											

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	463,292,615	350,185,506	430,983,000	430,983,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	587,624,112	607,797,595	563,996,000	563,996,000			
	一般財源	円	473,374,783	459,037,656	501,000,000	501,000,000			
	事業費計(A)	円	1,524,291,510	1,417,020,757	1,495,979,000	1,495,979,000			
	人件費	人	4	5	5				
正職員従事人数	年間	0.8772	0.6184						
人工数(業務量)	円	7,125,636	5,095,351						
人件費計(B)	円	1,531,417,146	1,422,116,108	1,495,979,000	1,495,979,000				
トータルコスト(A)+(B)									
活動指標	①	件	90,612	88,887	89,000	89,000			
	②	円	1,524,291,510	1,417,020,757	1,495,979,000	1,495,979,000			
	③								
対象指標	①	人	5,738	5,505	5,510	5,564			
	②								
	③								
成果指標	①	円	265,649	257,406	271,503	268,868			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 昭和36年度の国民健康保険法の施行 昭和48年の健康保険法の一部を改正する法律の施行	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 医療の高度化及び高齢に伴う医療費の増加に対応するための医療制度改革による法改正により、年々保険給付の内容が多様化し複雑になっている。 また、平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなる(国保都道府県化)が、市町村は引き続き保険税の賦課・徴収や保健事業、保険給付の決定等を行うこととなっている。今後の国の動向に注視する必要がある。

事務事業名	一般被保険者保険給付事業	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	--------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
		法定化されている。	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
		対象は法定化されており、市町村で任意に拡大・縮小できない。	
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
		現状で国民健康保険法が目指す医療保険水準に到達している。	
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
		法に基づいた給付であり、廃止・休止及び統廃合はできない。	
公平性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
		事業費は医療給付費のみである。現状の被保険者構造と医療給付費の状況を考慮すると、削減は難しい。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
		年齢・世帯所得によって自己負担割合・自己負担限度額が法定されており、適正であるとする。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	平成28年度と同様に実施。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
30年度 以降の取組	国保都道府県化に伴い、国民健康保険の財政運営の責任主体は都道府県が担うこととなるが、保険給付の決定等は引き続き市町村が行うこととなっているため、基本的にはこれまでと同様に実施していく。しかし、事務手順や基準等について統一化される部分もある可能性もあることから、今後の国の動向に注視していく。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		退職被保険者等保険給付事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 59 年度から 平成 31 年度まで		
所属部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり	担当者名 内線番号	赤塚 春菜 (112)		
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり			国保特別	2	1	2	退職被保険者保険給付事業
	施策名	生涯を通じた健康づくり			国保特別	2	1	4	退職者被保険者等療養費支給事業
				国保特別	2	2	2	退職被保険者等高額療養費給付事業	

法令根拠 国民健康保険法、健康保険法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)									
1.手段(事業の概要) 本町国民健康保険被保険者のうち、退職国保被保険者の資格を有する者が受けた療養に要した費用の保険者負担分を支出するもの。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 療養給付対象件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>② 医療費給付金額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 療養給付対象件数	件	② 医療費給付金額	円	③	
名称	単位										
① 療養給付対象件数	件										
② 医療費給付金額	円										
③											
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 退職国保被保険者(29・30年度は4月1日現在)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 退職国保被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 退職国保被保険者数	人	②		③	
名称	単位										
① 退職国保被保険者数	人										
②											
③											
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 退職国保被保険者が適切な保険診療を受けられること。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 1人当たりの医療給付費</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 1人当たりの医療給付費	円	②		③	
名称	単位										
① 1人当たりの医療給付費	円										
②											
③											
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が健康的な生活を送ることができる。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思える町民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思える町民の割合	%	②		③	
名称	単位										
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思える町民の割合	%										
②											
③											

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	39,860,374	36,539,220	33,035,000	10,632,000		
	一般財源	円	20,184,868	4,761,739	8,232,000	2,649,000		
	事業費計(A)	円	60,045,242	41,300,959	41,267,000	13,281,000		
	人件費	人	4	5	5			
正職員従事人数	年間	0.2097	0.2292					
人工数(業務量)	円	1,703,427	1,888,510					
人件費計(B)	円	61,748,669	43,189,469	41,267,000	13,281,000			
トータルコスト(A)+(B)								
活動指標	① 件	3,499	2,014	1,898	611			
	② 円	60,045,242	41,300,959	41,267,000	13,281,000			
	③							
対象指標	① 人	150	87	82	28			
	②							
	③							
成果指標	① 円	400,302	474,724	503,256	474,321			
	②							
	③							
上位成果指標	① %	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 昭和59年度の国民健康保険法の改正	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 今後は、平成27年3月31日までに新規に退職被保険者となった者が65歳に達し、一般被保険者となった段階で退職者医療制度は廃止される。 また、平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなる(国保都道府県化)が、市町村は引き続き保険税の賦課・徴収や保健事業、保険給付の決定等を行うこととなっている。今後の国の動向に注視する必要がある。

事務事業名	退職被保険者等保険給付事業	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	---------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 法定化されている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 対象は法定化されており、市町村で任意に拡大・縮小できない。
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 現状で国民健康保険法が目指す医療保険水準に到達している。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 法に基づいた給付であり、廃止・休止及び統廃合はできない。
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業費は医療給付費のみである。現状の被保険者構造と医療給付費の状況を考慮すると、削減は難しい。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 年齢・世帯所得によって自己負担割合・自己負担限度額が法定されており、適正であるとする。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	平成28年度同様に実施。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
30年度以降の取組	国保都道府県化に伴い、国民健康保険の財政運営の責任主体は都道府県が担うこととなるが、保険給付の決定等は引き続き市町村が行うこととなっているため、基本的にはこれまでと同様に実施していく。しかし、事務手順や基準等について統一化される部分もある可能性があることから、今後の国の動向に注視していく。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		出産育児一時金支給事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 36 年度から 年度まで	
所属部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり	担当者名 内線番号	森 真由美 (107)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	国保特別	2	4	
	政策名	子育てしやすいまちづくり			目	1		予算上の事業名
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援			出産育児一時金支給事業			

法令根拠 国民健康保険法、健康保険法、芽室町国民健康保険条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 国民健康保険被保険者の妊娠4か月を超える出産(死産、流産を含む)に対して42万円の出産育児一時金を給付する事業である。ただし、産科医療補償制度未加入の医療機関等で出産した場合には、40万4千円の支給となる。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 芽室町国民健康保険被保険者のうち、妊娠4か月を超える出産(死産、流産を含む)を行った世帯	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 被保険者の費用負担の軽減が図られるようにする。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 国保被保険者が安心して生み育てられる環境づくり	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	給付件数	件
②		
③		

名称		単位
①	支給対象世帯	件
②		
③		

名称		単位
①	給付率	%
②		
③		

名称		単位
①	安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	9,800,000	7,560,000	11,200,000	11,200,000			
	一般財源	円	4,907,350	3,785,670	5,609,000	5,609,000			
	事業費計(A)	円	14,707,350	11,345,670	16,809,000	16,809,000			
	人件費	人	4	5	5				
正職員従事人数	年間	0.0653	0.0362						
人工数(業務量)	円	530,442	298,273						
人件費計(B)	円	15,237,792	11,643,943	16,809,000	16,809,000				
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	①	件	35	27	40	40			
	②								
	③								
対象指標	①	件	35	27	40	40			
	②								
	③								
成果指標	①	%	100	100	100	100			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	67.2	65.7	65.0	65.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和36年4月1日施行の国民健康保険法	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 被保険者数は減少傾向だが、支給対象世帯は近年横ばいの件数で推移している。 平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなり、市町村は引き続き保険税の賦課・徴収や保健事業、保険給付の決定等を行うこととなっており、今後国の動向に注視する必要がある。
--	--

事務事業名	出産育児一時金支給事業	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	-------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 平成28年度同様に実施	改革・改善実施の方向性																							
		現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	平成29年度同様に実施	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
	削減	維持	増加																						
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		葬祭費支給事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	昭和 36 年度から年度まで		
所属部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり	担当者名内線番号	森 真由美 内線 (107)		
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり			国保特別	2	5	1	葬祭費支給事業
	施策名	生涯を通じた健康づくり							

法令根拠 国民健康保険法、芽室町国民健康保険条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 芽室町国民健康保険被保険者が死亡したとき、その被保険者の葬祭を行ったものに対して1万円の葬祭費を給付する。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 芽室町国民健康保険被保険者	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 葬祭執行者への負担軽減を図る。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が健康的な生活を送ることができる。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)



◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	250,000	250,000	300,000	900,000			
	事業費計(A)	円	250,000	250,000	300,000	900,000			
	人件費	人	4	5	5				
正職員従事人数	年間	0.0073	0.0349						
人工数(業務量)	円	59,299	287,561						
人件費計(B)	円	309,299	537,561	300,000	900,000				
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	①	件	25	25	30	30			
	②								
	③								
対象指標	①	人	25	25	30	30			
	②								
	③								
成果指標	①	%	100	100	100	100			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和36年4月1日施行の国民健康保険法	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成20年4月施行の後期高齢者医療制度に75歳以上の被保険者が移行したことを機に給付件数は大幅に減少し、その後横ばいに推移している。 平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなり、市町村は引き続き保険料の賦課・徴収や保健事業、保険給付の決定等を行うこととなっており、今後国の動向に注視する必要がある。
--	--

事務事業名	葬祭費支給事業	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	---------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																								
	平成28年度同様に実施	現状維持		2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	平成30年度からの広域化に伴い給付額が統一される見込みであり、道の方針に基づき実施していく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下					
								コスト																		
削減	維持	増加																								
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
※町民等の意見・要望に対する検討結果																										

事務事業名		診療報酬明細書審査事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明 不明	年度から 年度まで		
所属 部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり		担当者名 内線番号	齋藤 和也 内線 (107)		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				国保特別	2	1	5	診療報酬明細書審査事業
	施策名	生涯を通じた健康づくり								

法令根拠 国民健康保険法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 本町の国民健康保険被保険者の診療報酬の審査・支払事務を北海道国民保健団体連合会に委託している。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 国民健康保険被保険者	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 国民健康保険被保険者が適切な保険診療を受けられること	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が健康的な生活を送ることができる	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 審査を委託した件数	件
② 審査手数料	円
③	

名称	単位
① 被保険者数	人
②	
③	

名称	単位
① 1人当たりの医療給付費	円
②	
③	

名称	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を見つけているほうだと思ふ町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	3,778,362	3,964,778	4,128,000	4,128,000			
	事業費計(A)	円	3,778,362	3,964,778	4,128,000	4,128,000			
	人件費	円							
正職員従事人数	人		4	5	5				
人工数(業務量)	年間		0.0522	0.0421					
人件費計(B)	円		424,029	346,886					
トータルコスト(A)+(B)	円		4,202,391	4,311,664	4,128,000	4,128,000			
活動指標	①	件	91,161	88,524	92,400	92,400			
	②	円	3,778,362	3,964,778	4,128,000	4,128,000			
	③								
対象指標	①	人	5,888	5,592	5,592	5,592			
	②								
	③								
成果指標	①	円	269,081	260,790	274,904	269,900			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 各保険者が単独で診療報酬の審査・支払事務を行うことが困難なため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 医療の高度化及び高齢に伴う医療費の増加に対応するための医療制度改革による法改正により、年々保険給付の内容が多様化し複雑になっている。 また、平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなり、市町村は引き続き保険税の賦課・徴収や保健事業、保険給付の決定等を行うこととなり、今後、国の動向に注視する必要がある。
---	---

事務事業名	診療報酬明細書審査事業	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	-------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
		国民健康保険法に基づき、市町村が保険者として実施する事務であるため。	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
		対象は、適用除外となる者を除く「町内に住所を有する者」と国民健康保険法に規定されていることから、市町村で任意に変更することはできない。	
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
		現状では、国民健康法が目指す医療保険水準に到達していると考えている。	
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
		国民健康保険法に基づいた医療給付に関連する事務であり、廃止や休止をすることができない。また、他に類似する事業はない。	
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
		本事業の委託先は北海道国民健康保険団体連合会以外になく、また、委託せずに事務を行うことはできないことから、これに係る経費の支出は必須である。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
		国民健康保険に係る事務に要する経費については、加入者からの負担(国保税)と国・道からの補助金で賄われていること、点検業務については契約による業務であり、経費執行についても適正に行っていることから、現行どおり受益者負担を行う必要がある。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																								
	当該事業は、専門的な知識を持つ事業者へ委託しており、専門性の高い審査事務を行うことにより、被保険者の適切な保険診療支払対応に資することができることから、今年度においても委託業者となる北海道国民健康保険団体連合会と連携した事業体制を継続して実施する。	現状維持	2.改革・改善による期待成果																							
30年度以降の取組	当該事業は専門的な知識と確認するための相当の時間を要することから、平成30年度においても同様の対応を行っていく。	<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																						
削減	維持			増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 6 月 2 日

事務事業名	一般被保険者移送費事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	住民生活課	国保医療係	課長名	杉山 ゆかり	担当者名	赤塚 春菜	内線 (112)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		根拠法令	国民健康保険法、健康保険法		
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり					
	施策名	生涯を通じた健康づくり					
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
 負傷、疾病により移動が困難な国民健康保険被保険者（一般国保被保険者）が、医師の指示により一時的、緊急的な必要性があつて、療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送された場合に移送費を支給する。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

近年は、移送費の支給実績はないが、医療の高度化により移送が必要になるケースが出てくる可能性があり、現状どおり該当者が発生した段階で予算措置し対応したい。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円	0	0	0
	地方債	円	0	0	0
	その他(使用料等)	円	0	0	0
	一般財源	円	0	0	1,000
	事業費計(A)	円	0	0	1,000
人件費	正職員従事人数	人	4	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0004	0.0013	
	人件費計(B)	円	3,249	10,711	
トータルコスト(A)+(B)		円	3,249	10,711	1,000

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 6 月 2 日

事務事業名	退職被保険者等移送費事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明 平成 31	年度から 年度まで
所属部門	住民生活課	国保医療係	課長名	杉山 ゆかり	担当者名	赤塚 春菜	内線 (112)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠 法令	国民健康保険法、健康保険法			
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり					
	施策名	生涯を通じた健康づくり					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
 負傷、疾病により移動が困難な国民健康保険被保険者(退職国保被保険者)が、医師の指示により一時的、緊急的な必要性があつて、療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送された場合に移送費を支給する。
 また、平成27年3月31日までに新規に退職被保険者となった者が65歳に達し、一般被保険者となった段階で退職者医療制度は廃止される。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	-------------	------

近年は、移送費の支給実績はないが、医療の高度化により移送が必要になるケースが出てくる可能性があり、現状どおり該当者が発生した段階で予算措置し対応したい。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円	0	0	0
	地方債	円	0	0	0
	その他(使用料等)	円	0	0	0
	一般財源	円	0	0	1,000
	事業費計(A)	円	0	0	1,000
人件費	正職員従事人数	人	4	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0004	0.0013	
	人件費計(B)	円	3,249	10,711	
トータルコスト(A)+(B)		円	3,249	10,711	1,000

事務事業名		医療費等通知事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり		担当者名 内線番号	森 真由美 (107)		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				国保特別	8	1	1	医療費等通知事業
	施策名	生涯を通じた健康づくり								

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 被保険者に対し、保険診療の総医療費についての通知及び、後発医薬品使用の際の差額についての通知を送付している。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)	
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 国民健康保険被保険者(事業状況報告書年度末数)		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 保険診療の総医療費及び差額通知を行うことで、自身の医療費による経済的負担の状態を認識してもらい、健康管理の動機づけとする。		
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が健康的な生活をおくることができる。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	医療費通知回数	回
②	後発医薬品差額通知回数	回
③		

名称		単位
①	被保険者数	人
②		
③		

名称		単位
①	医療費通知数(述べ)	通
②	後発医薬品差額通知数(述べ)	通
③		

名称		単位
①	日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思える町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (平成29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	899,000	840,000					
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	△ 74,167	15,270	866,000	866,000			
	事業費計(A)	円	824,833	855,270	866,000	866,000			
	正職員従事人数	人	4	5					
	人工数(業務量)	年間	0.0841	0.0135					
人件費	円	683,158	111,234						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,507,991	966,504	866,000	866,000				
活動指標	①	回	6	6	6	6			
	②	回	4	6	6	6			
	③								
対象指標	①	人	5,888	5,592	5,592	5,592			
	②								
	③								
成果指標	①	通	14,129	13,560	13,560	13,560			
	②	通	618	746	746	746			
	③								
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 医療費適正化のために保険者が行う努力義務である。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 医療の高度化及び高齢に伴い医療費が年々増加している状況であり、今後も医療保険制度の理解と医療費適正化のため、「医療費のお知らせ」を送付する。 なお、平成25年度からは後発医薬品差額通知を実施しており、更なる医療費の抑制を図っている。 また、平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなり、市町村は引き続き保険税の賦課・徴収や保健事業、保険給付の決定等を行うこととなり、今後国の動向に注視する必要がある。
---	---

事務事業名	医療費等通知事業	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	----------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	適正受診による医療費の適正化を目指し実施しており、保険者として取り組む必要がある。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
効率性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	被保険者が保険診療の総医療費を、客観的に知る手段が本事業以外にはないので、廃止・休止はできない。他に類似事業はない。		
「医療費のお知らせ」は、すでに国保連へ共同電算を委託し、コスト削減を図っている。平成23年度からは封書から圧着ハガキへと変更したことにより郵送に係る業務時間が短縮されている。			
事業費は電算処理及び通信費のみとなっており、診療費用が発生した被保険者のみへの通知となっている。			

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
	「医療費のお知らせ」は、すでに国保連へ共同電算を委託し、コスト削減を図っている。また、平成25年度からは後発医薬品差額通知を実施しており、安価な医薬品の使用を勧奨することで、更なる医療費の抑制が図られると考える。	業務改善	2.改革・改善による期待成果		
30年度以降の取組		平成29年度と同様に実施	成果	コスト	
	削減			維持	増加
	向上			○	
		維持			
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		北海道後期高齢者医療広域連合参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 20 年度から 年度まで			
所属部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり		担当者名 内線番号	西嶋 佑馬 (116)		
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				一般	3	1	4	北海道後期高齢者医療広域連合参画事業
	施策名	生涯を通じた健康づくり								
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律									

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 北海道後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療費の公費負担分となる療養給付費負担金の支出及び後期高齢者医療特別会計繰出金を支出している。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 北海道後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療制度対象者 ※75歳以上及び一定以上の障害を持つ65歳～74歳の町民。	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 北海道後期高齢者広域連合及び町(後期高齢者医療特別会計)が円滑に後期高齢者医療制度を運営することができ、以って被保険者が適切な保険医療を受けることができる。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が健康的な生活を送ることができる。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 負担金額	千円
② 繰出金額	千円
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 被保険者数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 給付額	円
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思える町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	41,209,734	40,677,609	42,018,000	42,018,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	186,728,432	225,699,403	191,597,000	191,597,000			
	事業費計(A)	円	227,938,166	266,377,012	233,615,000	233,615,000			
	正職員従事人数	人	4	5	5				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0359	0.0105					
	人件費計(B)	円	291,621	86,516					
	トータルコスト(A)+(B)	円	228,229,787	266,463,528	233,615,000	233,615,000			
活動指標	①	千円	163,915	200,469	164,829	164,829			
	②	千円	54,947	54,237	68,786	68,786			
	③								
対象指標	①	人	2,670	2,733	2,793	2,793			
	②								
	③								
成果指標	①	円	2,183,748,843	2,315,393,425	2,431,343,986	2,431,343,986			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 従来の老人保健制度は、保険者と給付主体が異なるという財政的矛盾を含んでいたことや、現役世代と高齢者の負担が不明確であった。 後期高齢者医療制度では、被保険者・若人・国・道・市町村の負担割合が明確に定められた。 このルールに基づいて、平成20年度の制度開始より負担金の納付を開始した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成25年8月の社会保障制度改革国民会議の最終報告書において、後期高齢者医療制度は十分定着しているため、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとまとめられ、今後も継続することとなった。
--	--

事務事業名	北海道後期高齢者医療広域連合参画事業	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	--------------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	平成28年度同様に実施。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
30年度以降の取組	平成29年度同様に実施。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名		国民健康保険税賦課事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 20 年度から 年度まで
所属部門	住民生活課	国保医療係	課長名	杉山 ゆかり	担当者名	喜多 雅人	内線 (112)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		根拠 法令	国民健康保険法		
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり					
	施策名	生涯を通じた健康づくり					
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
国民健康保険の加入世帯に対して、適正な国保税の賦課計算をし、納税通知書を送付する。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	-------------	------

平成20年度より、賦課事務が町民税係から国保医療係へ移管された。資格事務と賦課事務を同じ係で行うことにより、より適正な賦課事務を執行できる。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	4	5	5
		人工数(業務量)	年間	0.6815	0.5079	
		人件費計(B)	円	5,535,934	4,184,879	
トータルコスト(A)+(B)		円	5,535,934	4,184,879	0	

事務事業名		後期高齢者医療事務執行业業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 20 年度から年度まで
所属部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり		担当者名内線番号
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり					
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり					
	施策名	生涯を通じた健康づくり					
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律						

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 被保険者へ制度内容の周知を行う。 医療給付や保険料の賦課の基礎となる被保険者資格管理を行う。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 後期高齢者医療制度対象者 ※75歳以上及び一定以上の障害を持つ65歳～74歳の町民。	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 被保険者の制度への理解を深める。 被保険者に適正な保険給付(医療費支出)を提供する。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が健康的な生活を送ることができる。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 被保険者数	人
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 被保険者数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 資格異動件数	件
② 申請受付総件数	件
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思える町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	4,025,867	6,206,340	5,598,000	5,598,000			
	一般財源	円							
	事業費計(A)	円	4,025,867	6,206,340	5,598,000	5,598,000			
	人件費	人	4	5	5				
正職員従事人数	年間	0.3375	0.5712						
人工数(業務量)	円	2,741,567	4,706,444						
人件費計(B)	円	6,767,434	10,912,784	5,598,000	5,598,000				
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	①	人	2,670	2,733	2,793	2,793			
	②								
	③								
対象指標	①	人	2,670	2,733	2,793	2,793			
	②								
	③								
成果指標	①	件	357	351	350	350			
	②	件	1,118	1,078	1,070	1,070			
	③								
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 従来の老人保健制度は、保険者と給付主体が異なるという財政的矛盾を含んでいたことや、現役世代と高齢者の負担が不明確であったことから、超高齢化社会を展望した継続的な医療制度について10年以上議論した結果、平成18年医療制度改革関連法案が可決成立し、平成20年度より後期高齢者医療制度が開始された。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成25年8月の社会保障制度改革国民会議の最終報告書において、後期高齢者医療制度は十分定着しているため、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとまとめられ、今後も継続することとなった。
---	--

事務事業名	後期高齢者医療事務執行业	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	--------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
		業務上、住民基本台帳情報や所得・課税情報を取得するため公共関与が妥当である。	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
		法で定められているため、対象を拡大・縮小することはできない。	
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
		葬祭費等の未申請者については申請勧奨を行っており、現状より保険給付サービスの向上は望めない。	
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
		法定事務のため、廃止・休止は不可能であり、また他に類似事業がないため統廃合できない。	
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
		保険証更新業務や受付業務等の外部委託が可能ではあるが、その業務量自体がそれほど大きくないため、外部委託により職員数を減らすまでには至らないと思われる。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
		ルールに基づき保険料や医療費の一部負担金を定めていることから、受益・負担は適性であると考えられる。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	28年度同様に実施。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
30年度以降 の取組	29年度と同様に継続して実施。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 20 年度から 年度まで
所属 部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり	担当者名 内線番号	西嶋 佑馬 (116)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり					
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり					
	施策名	生涯を通じた健康づくり					
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律						

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 北海道後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料を被保険者から徴収する。	→	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 後期高齢者医療制度対象者 ※75歳以上及び一定以上の障害を持つ65歳～74歳の町民。		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 対象者から適正に保険料を徴収する。		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が健康的な生活を送ることができる。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	保険料調定額	円
②		
③		
名称		単位
①	被保険者数	人
②		
③		
名称		単位
①	保険料収納率	%
②		
③		
名称		単位
①	日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	730,751	847,506	823,000	823,000		
	一般財源	円						
	事業費計(A)	円	730,751	847,506	823,000	823,000		
	正職員従事人数	人	4	5	5			
	人工数(業務量)	年間	0.1710	0.2861				
人件費	円	1,389,060	2,357,342					
トータルコスト(A)+(B)	円	2,119,811	3,204,848	823,000	823,000			
活動指標	①	円	161,942,300	170,716,600	181,364,000	181,364,000		
	②							
	③							
対象指標	①	人	2,670	2,733	2,793	2,793		
	②							
	③							
成果指標	①	%	100	100	100	100		
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0		
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 従来の老人保健制度は、保険者と給付主体が異なるという財政的矛盾を含んでいたことや、現役世代と高齢者の負担が不明確であったことから、超高齢化社会を展望した継続的な医療制度について10年以上議論した結果、平成18年医療制度改革関連法案が可決成立し、平成20年度より後期高齢者医療制度が開始された。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成25年8月の社会保障制度改革国民会議の最終報告書において、後期高齢者医療制度は十分定着しているため、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとまとめられ、今後も継続することとなった。
---	--

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	----------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	保険料徴収は市町村の業務である。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	法で定められているため、対象を拡大・縮小することはできない。		
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	基本的に居所不明以外の滞納者がいないので、現状維持。		
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	法定事務のため、廃止・休止は不可能であり、また他に類似事業がないため統廃合できない。		
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	徴収業務の一部(臨戸徴収など)で外部委託が可能であるが、保険料収納率が高いことから、その業務量自体がそれほど大きくなく、外部委託の効果は小さいと思われる。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	ルールに基づき保険料や医療費の一部負担金を定めていることから、受益・負担は適性であると考えられる。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																														
	平成28年度同様に実施。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">現状維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">2.改革・改善による期待成果</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現状維持				2.改革・改善による期待成果						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
現状維持																																
2.改革・改善による期待成果																																
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
成果	向上																															
	維持		○																													
	低下																															
30年度以降の取組	平成29年度同様に実施。																															

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		後期高齢者広域連合納付金拠出事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 20 年度から 年度まで
所属部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり	担当者名 内線番号	西嶋 佑馬 内線 (116)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり					
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり					
	施策名	生涯を通じた健康づくり					
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律						

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
北海道後期高齢者医療広域連合へ事務費負担金、保険料負担金、保険基盤安定負担金を納付している。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)
後期高齢者医療制度対象者
※75歳以上及び一定以上の障害を持つ65歳～74歳の町民。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
法に基づき負担金を納付することで、北海道後期高齢者広域連合が円滑に後期高齢者医療制度を運営することができ、被保険者が適切な保険医療を受けることができる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
町民が健康的な生活を送ることができる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 負担金額	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 被保険者数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 保険料収納率	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	214,137,563	228,947,513	243,981,000	243,981,000			
	一般財源	円	7,263,300	635,100	552,000	552,000			
	事業費計(A)	円	221,400,863	229,582,613	244,533,000	244,533,000			
	人件費	人	4	5	5				
正職員従事人数	年間	0.0350	0.0308						
人工数(業務量)	円	284,311	253,779						
人件費計(B)	円	221,685,174	229,836,392	244,533,000	244,533,000				
トータルコスト(A)+(B)	円	221,400,863	229,582,613	244,533,000	244,533,000				
活動指標	①								
	②								
	③								
対象指標	①	人	2,670	2,733	2,793	2,793			
	②								
	③								
成果指標	①	%	100	100	100	100			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
従来の老人保健制度は、保険者と給付主体が異なるという財政的矛盾を含んでいたことや、現役世代と高齢者の負担が不明確であった。
後期高齢者医療制度では、被保険者・若人・国・道・市町村の負担割合が明確に定められた。
このルールに基づいて、平成20年度の制度開始より負担金の納付を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
平成25年8月の社会保障制度改革国民会議の最終報告書において、後期高齢者医療制度は十分定着しているため、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとまとめられ、今後も継続することとなった。

事務事業名	後期高齢者広域連合納付金拠出事業	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	------------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 平成28年度同様に実施	改革・改善実施の方向性																								
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	平成29年度同様に実施	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																						
削減	維持			増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		保険料還付事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 20 年度から年度まで	
所属部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり		担当者名内線番号	西嶋 佑馬 内線 (116)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり						
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり						
	施策名	生涯を通じた健康づくり						
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律							

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 過年度分保険料に対し還付が生じた場合、還付金を支出する。	<p>5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>還付件数(歳出還付)</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>6.対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>被保険者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>還付ができた割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	①	還付件数(歳出還付)	件	②			③			名称		単位	①	被保険者数	人	②			③			名称		単位	①	還付ができた割合	%	②			③			名称		単位	①	日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%	②			③		
名称		単位																																															
①		還付件数(歳出還付)	件																																														
②																																																	
③																																																	
名称		単位																																															
①	被保険者数	人																																															
②																																																	
③																																																	
名称		単位																																															
①	還付ができた割合	%																																															
②																																																	
③																																																	
名称		単位																																															
①	日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%																																															
②																																																	
③																																																	
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 後期高齢者医療制度対象者 ※75歳以上及び一定以上の障害を持つ65歳～74歳の町民。																																																	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 対象者から適正に保険料を徴収する。																																																	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が健康的な生活を送ることができる。																																																	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	55,700	423,000	160,000	160,000			
	一般財源	円							
	事業費計(A)	円	55,700	423,000	160,000	160,000			
	正職員従事人数	人	4	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.0082	0.3147					
人件費計(B)	円	66,610	2,592,993						
トータルコスト(A)+(B)	円	122,310	3,015,993	160,000	160,000				
活動指標	①	件	4	10	10	10			
	②								
	③								
対象指標	①	人	2,670	2,733	2,793	2,793			
	②								
	③								
成果指標	①	%	100	100	100	100			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 従来の老人保健制度は、保険者と給付主体が異なるという財政的矛盾を含んでいたことや、現役世代と高齢者の負担が不明確であったことから、超高齢化社会を展望した継続的な医療制度について10年以上議論した結果、平成18年医療制度改革関連法案が可決成立し、平成20年度より後期高齢者医療制度が開始された。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成25年8月の社会保障制度改革国民会議の最終報告書において、後期高齢者医療制度は十分定着しているため、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとまとめられ、今後も継続することとなった。
---	--

事務事業名	保険料還付事業	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	---------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
		保険料徴収は市町村の業務である。	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
		法で定められているため、対象を拡大・縮小することはできない。	
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
		計画的な事務を進めており、現状より還付未済額を少なくすることはできない。	
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
		法定事務のため、廃止・休止は不可能であり、また他に類似事業がないため統廃合できない。	
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
		業務自体は外部委託が可能であるが、その業務量自体がそれほど大きくなく、外部委託の効果はほぼないと思われる。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
		ルールに基づき保険料や医療費の一部負担金を定めていることから、受益・負担は適性であると考えられる。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																		
	平成28年度同様に実施。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">現状維持</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">2.改革・改善による期待成果</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減 維持 増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> </tr> </table>	現状維持			2.改革・改善による期待成果					コスト			削減 維持 増加	成果	向上		維持	○	低下
現状維持																				
2.改革・改善による期待成果																				
		コスト																		
		削減 維持 増加																		
成果	向上																			
	維持	○																		
	低下																			
30年度以降 の取組	平成29年度同様に実施。																			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		一般被保険者高額介護合算療養費給付事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 20 年度から年度まで	
所属部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり		担当者名内線番号	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり			国保特別	2	1	3
	施策名	生涯を通じた健康づくり			予算上の事業名			
法令根拠		国民健康保険法、健康保険法						

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 医療保険・介護保険の自己負担額の合計が基準額を超えた場合に、その超えた金額が支給される。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 一般国保被保険者(29・30年度は4月1日現在)	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 国民健康保険と介護保険の両方に自己負担がある世帯の経済的な負担の軽減。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が健康的な生活を送ることができる。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 給付件数	件
②	
③	

名称	単位
① 被保険者数	人
②	
③	

名称	単位
① 給付額	円
②	
③	

名称	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	3,148	4,515	7,000	7,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	3,407	6,032	14,000	14,000			
	一般財源	円	6,825	9,731	0	0			
	事業費計(A)	円	13,380	20,278	21,000	21,000			
	正職員従事人数	人	4	5	5				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0065	0.0124					
	人件費計(B)	円	52,801	102,171					
	トータルコスト(A)+(B)	円	66,181	122,449	21,000	21,000			
	活動指標	① 件	2	1	2	2			
対象指標	① 人	5,738	5,505	5,510	5,564				
	②								
	③								
成果指標	① 円	13,380	20,278	21,000	21,000				
	②								
	③								
上位成果指標	① %	46.7	46.2	55.0	55.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成20年度の国民健康保険法の改正	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 医療の高度化及び高齢に伴う医療費の増加に対応するための医療制度改革による法改正により、年々保険給付の内容が多様化し複雑になっている。 また、平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなる(国保都道府県化)が、市町村は引き続き保険税の賦課・徴収や保健事業、保険給付の決定等を行うこととなっている。今後の国の動向に注視する必要がある。
--------------------------------------	--

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	---------------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 法定化されている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 対象は法定化されており、市町村で任意に拡大・縮小できない。
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 現状で国民健康保険法が目指す医療保険水準に到達している。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 法に基づいた給付であり、廃止・休止及び統廃合はできない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業費は医療給付費のみである。現状の被保険者構造と医療給付費の状況を考慮すると、削減は難しい。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 年齢・世帯所得によって自己負担割合・自己負担限度額が法定されており、適正であるとする。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																									
	平成28年度同様に実施。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">現状維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">2.改革・改善による期待成果</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現状維持				2.改革・改善による期待成果						コスト				削減	維持	成果	向上			維持		○	低下	
現状維持																											
2.改革・改善による期待成果																											
		コスト																									
		削減	維持																								
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
30年度以降の取組	国保都道府県化に伴い、国民健康保険の財政運営の責任主体は都道府県が担うこととなるが、保険給付の決定等は引き続き市町村が行うこととなっているため、基本的にはこれまでと同様に実施していく。しかし、事務手順や基準等について統一化される部分もある可能性もあることから、今後の国の動向に注視していく。																										

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 20 年度から 平成 31 年度まで	
所属部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり	担当者名 内線番号	赤塚 春菜 (112)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり			国保特別	2	2	4
	施策名	生涯を通じた健康づくり			予算上の事業名 退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業			

法令根拠 国民健康保険法、健康保険法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 1年間の医療保険自己負担額と介護保険自己負担額の合計が基準額を超えた場合に、その超えた金額が支給される。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>給付件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	給付件数	件	②			③		
名称		単位													
①	給付件数	件													
②															
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 退職国保被保険者(29・30年度は4月1日現在)		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>被保険者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	被保険者数	人	②			③		
名称		単位													
①	被保険者数	人													
②															
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 国民健康保険と介護保険の両方に自己負担がある世帯の経済的な負担の軽減。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>給付額</td><td>円</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	給付額	円	②			③		
名称		単位													
①	給付額	円													
②															
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が健康的な生活を送ることができる。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>日頃から健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	日頃から健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合	%	②			③		
名称		単位													
①	日頃から健康的な生活習慣を身につけている方と思う町民の割合	%													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	0	0	1,000	1,000			
	事業費計(A)	円	0	0	1,000	1,000			
	正職員従事人数	人	4	5	5				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0010	0.0025					
	人件費計(B)	円	8,123	20,599					
	トータルコスト(A)+(B)	円	8,123	20,599	1,000	1,000			
	活動指標	① 件	0	0	0	0			
対象指標	① 人		150	87	82	28			
	②								
	③								
成果指標	① 円		0	0	1,000	1,000			
	②								
	③								
上位成果指標	① %		46.7	46.2	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 平成20年度の国民健康保険法の改正	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 今後は、平成27年3月31日までに新規に退職被保険者となった者が65歳に達し、一般被保険者となった段階で退職者医療制度は廃止される。 また、平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなる(国保都道府県化)が、市町村は引き続き保険税の賦課・徴収や保健事業、保険給付の決定等を行うこととなっている。今後の国の動向に注視する必要がある。

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	----------------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 法定化されている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 対象は法定化されており、市町村で任意に拡大・縮小できない。
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 現状で国民健康保険法が目指す医療保険水準に到達している。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 法に基づいた給付であり、廃止・休止及び統廃合はできない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業費は医療給付費のみである。現状の被保険者構造と医療給付費の状況を考慮すると、削減は難しい。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 年齢・世帯所得によって自己負担割合・自己負担限度額が法定されており、適正であるとする。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																									
	平成28年度同様に実施。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">現状維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">2.改革・改善による期待成果</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現状維持				2.改革・改善による期待成果						コスト				削減	維持	成果	向上			維持		○	低下	
現状維持																											
2.改革・改善による期待成果																											
		コスト																									
		削減	維持																								
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
30年度以降の取組	国保都道府県化に伴い、国民健康保険の財政運営の責任主体は都道府県が担うこととなるが、保険給付の決定等は引き続き市町村が行うこととなっているため、基本的にはこれまでと同様に実施していく。しかし、事務手順や基準等について統一化される部分もある可能性もあることから、今後の国の動向に注視していく。																										

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		特定健診事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 20 年度から年度まで	
所属部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり		担当者名内線番号 齋藤 和也 内線 (107)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり			国保特別	8	1	1
	施策名	生涯を通じた健康づくり			予算上の事業名 特定健診事業			

法令根拠 高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令、特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、当該年度40～74歳の国民健康保険被保険者に対し、健康診査を実施する。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町内に在住する40～74歳までの国民健康保険被保険者	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 生活習慣病予防と早期発見を目指す	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 特定健診を活用し、病気の早期発見や生活習慣改善を図ることにより、町の医療費抑制と、健康で生き生きとした暮らしを実現する。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 委託医療機関数	機関
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 特定健診対象者数	人
②	※平成27年度は28年11月現在確定数
③	※平成28年度は29年11月数値判明後

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 受診数	人
②	※平成27年度は28年11月現在確定数
③	※平成28年度は29年11月数値判明後

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 受診率(平成27年度は28年11月現在確定値)	%
② 日頃から健康的な生活習慣を身に付けている方だと思ふ町民の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	10,273,000	5,546,000	7,713,000	7,713,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	2,775,386	829,051	4,270,000	4,270,000			
	一般財源	円	△ 997,806	3,222,000	1,854,000	1,854,000			
	事業費計(A)	円	12,050,580	9,597,051	13,837,000	13,837,000			
	人件費	人	4	5	5				
正職員従事人数	年間	0.7471	0.6055						
人工数(業務量)	円	6,068,813	4,989,061						
人件費計(B)	円	18,119,393	14,586,112	13,837,000	13,837,000				
トータルコスト(A)+(B)									
活動指標	①	機関	7	7	7	7			
	②								
	③								
対象指標	①	人	3,680	11月判明	3,715	3,715			
	②								
	③								
成果指標	①	人	1,450	11月判明	2,229	2,229			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	39.4	11月判明	60.0	60.0			
	②	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成20年4月から高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、各医療保険者が健康診査を実施することになり、町は国民健康保険被保険者を対象に内臓脂肪症候群に重点を置いた特定健診を行うこととなった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 特定健診は保険者に実施義務が課せられ、国の第2期計画では平成29年度までに60%の受診率を目指すことを示している。平成26年度から事務事業を保健推進係から国保医療係に移管し、連携しながら受診率向上のためのさらなる健診の周知と受診勧奨に力を入れていく。 また、平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなり、市町村は引き続き保険税の賦課・徴収や保健事業、保健給付の決定等を行うこととなり、今後、国の動向に注視する必要がある。
--	--

事務事業名	特定健診事業	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	--------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	特定健診は法令により保険者に実施義務があることから、町が行うべき事業である。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
効率性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	実施機関との委託契約は適正に行われているが、目標受診率達成のためには受診率向上対策が必要であり、受診者の増加に伴い事業費は増加することとなる。		
特定健診に係る費用は町が一部負担するものの、自身の健診を行うことから個人が負担することは当然である。なお、健診料金の自己負担割合は、芽室町健康診査自己負担金徴収要領によって設定されており、その設定は適切である。			

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																					
29年度 の取組	受診率向上のため未受診者対策を行う。 ①初めての対象となる40歳及び新たに国民健康保険に加入する60歳から74歳の方を節目年齢と設定し、健診のきっかけづくりのための健診料金の自己負担分の助成を行う。 ②未受診者への個別通知と勧奨 ③未受診者の傾向分析 ④医療機関からの情報提供の活用 ⑤財団法人北海道労働保健管理協会の協力を得て、商工会会員からの健診結果受領 ⑥レセプトデータを活用し、通院中の検査結果データ受領を個別勧奨により勧める ⑦国保データベース(KDB)システムを活用し、生活習慣病の発症予防、介護・重症化予防に取り組む	予算増大																					
		2.改革・改善による期待成果																					
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
30年度 以降の取組	国民健康保険制度の広域化と併せて、平成30年度から保険者種別それぞれの特性に応じた新たなインセンティブ(動機付け)制度へと見直されること、制度創設に伴う各保険者の成果指標も今後、具体的な基準などが示されることなどから、より被保険者の健康増進につながるような取り組みを保健福祉部局と連携しながら取り進めていく。																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		特定保健指導事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 20 年度から 年度まで
所属 部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり		担当者名 内線番号
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり					
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり					
	施策名	生涯を通じた健康づくり					
法令根拠				会計区分	款	項	目
高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令、特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準				国保特別	8	1	1
				予算科目	予算上の事業名		
					特定保健指導事業		

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年4月から開始された特定健診の結果で該当になった方に対し、特定保健指導を実施する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)
特定健診の結果で特定保健指導の対象となった方

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
生活習慣の改善を図り、生活習慣病の発症を防ぐ

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
脳血管疾患・心疾患等の重篤な疾病の発症を未然に防ぎ、健康で生き生きとした暮らしを実現する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 特定保健指導委託医療機関数	機関
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 特定保健指導対象者(4月末現在概数)	人
② ※平成27年度は28年11月確定数	
③ ※平成28年度は29年11月数値判明分	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 特定保健指導者数	人
② ※平成27年度は28年11月確定数	
③ ※平成28年度は29年11月数値判明分	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 実施率(平成27年度は28年11月確定値)	%
② 日頃から健康的な生活習慣を身に付けている方だと思ふ町民の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	1,108,000	1,100,000	418,000	418,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円			695,000	695,000			
	一般財源	円	△ 208,548	△ 463,349	209,000	209,000			
	事業費計(A)	円	899,452	636,651	1,322,000	1,322,000			
	正職員従事人数	人	4	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.1482	0.1329					
人件費計(B)	円	1,203,852	1,095,039						
トータルコスト(A)+(B)	円	2,103,304	1,731,690	1,322,000	1,322,000				
活動指標	①	機関	4	3	3	3			
	②								
	③								
対象指標	①	人	159	11月判明	357	357			
	②								
	③								
成果指標	①	人	59	11月判明	214	214			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	37.1	11月判明	60.0	60.0			
	②	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
平成20年4月から高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、各医療保険者が健診を実施することになり、それに伴いメタボリックシンドローム該当者及び予備群の方を対象に特定保健指導を実施することになった。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
第2期特定健診計画では、国から平成29年度までに60%の受診率を目指すことが示されており、受診率増加に伴い、特定保健指導の増加も見込まれる。26年度から事務事業は保健推進係から国保医療係に移管し、特定保健指導事業を行っている。また、平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなり、市町村は引き続き保険税の賦課・徴収や保健事業、保険給付の決定等を行うこととなり、今後、国の動向に注視する必要がある。

事務事業名	特定保健指導事業	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	----------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 特定健診事業により医療機関から提供を受けた情報により、保健福祉部局と連携しながら、対象となる方に対して特定保健指導を実施する。 さらに、現行の特定健診等実施計画は平成29年度を終期としていること、また、現在町が持つデータヘルス計画も平成29年度が終期であることから、これらの計画の関連性も考慮しながら、今後示される国・道の指針・計画等により、健診事業に関する新たな考え方をまとめていく。	改革・改善実施の方向性 予算増大																				
	30年度以降の取組 平成30年度から始まる国民健康保険制度改革により、医療費の適正化に向けた保険者の取組指標が今後、国から示されることとなることから、それらの指標を踏まえ、さらなる特定保健指導を進めていく。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		後期高齢者特定健診事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 20 年度から年度まで	
所属部門	住民生活課 国保医療係			課長名	杉山 ゆかり		担当者名内線番号	齋藤 和也 内線 (107)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり						
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり						
	施策名	生涯を通じた健康づくり						
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令						

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、北海道後期高齢者医療広域連合の委託を受け、75歳以上の後期高齢者及び後期高齢者医療の被保険者に対し、健康診査を実施する。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町内に居住する受診日現在75歳以上の後期高齢者及び後期高齢者医療の被保険者で健診を希望する方(後期高齢者医療の被保険者数は、北海道後期高齢者医療広域連合による「健診結果総括表」の人数を使用)	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 生活習慣病の重篤化を防ぐとともに、早期発見及び予防を図る	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 健診の実施により、自己の体調管理をしたり、疾病予防、早期発見の意識づけにつながり、医療費や介護保険料の抑制に結びつく	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 委託医療機関数	機関
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 後期高齢者医療の被保険者数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 受診数(年度内受診実人数)	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 健診受診率	%
② 日頃から健康的な生活習慣を身につけているとほうだと思ふ町民の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	1,599,740	1,700,832	1,793,000	1,793,000			
	一般財源	円	△ 86,389	△ 109,788	△ 31,000	△ 31,000			
	事業費計(A)	円	1,513,351	1,591,044	1,762,000	1,762,000			
	正職員従事人数	人	4	5	5				
人工数(業務量)	年間	0.2529	0.1212						
人件費	円	2,054,347	998,636						
トータルコスト(A)+(B)	円	3,567,698	2,589,680	1,762,000	1,762,000				
活動指標	①	機関	7	7	7	7			
	②								
	③								
対象指標	①	人	2,414	2,523	2,559	2,559			
	②								
	③								
成果指標	①	人	231	232	255	255			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	9.6	9.2	10.3	10.3			
	②	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成20年度から、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、北海道後期高齢者医療広域連合の委託を受け、75歳以上の後期高齢者及び後期高齢者医療の被保険者を対象に健康診査を実施することとなった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成25年8月の社会保障制度改革国民会議の最終報告書において、後期高齢者医療制度は十分定着しているため、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとまとめられ、今後も継続することとなった。
--	--

事務事業名	後期高齢者特定健診事業	所属部門	住民生活課	国保医療係
-------	-------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	この事業は、北海道後期高齢者広域連合からの受託事業であるため、町が行わなくてはならない。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいた北海道後期高齢者医療広域連合からの受託事業となっており、対象者の拡大・縮小はできない。		
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	健診の機会がなくなることにより、生活習慣病の発症が遅れ、重症化する後期高齢者が増加することにつながる可能性があるため、支障がある。		
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	事業費は、委託機関との委託契約を行っており、現時点においても効果的な事務に取り組んでいる。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	健診料金の自己負担割合は、芽室町健康診査自己負担金徴収要綱により設定されている。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	広報、新聞折り込みチラシ等に加え、実施医療機関などへのポスター掲示や、町内主要施設等への健診ガイドの配置などにより、町民への周知を継続して取り進める。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
30年度 以降の取組	国民健康保険制度の広域化に併せて、平成30年度から保険者種別それぞれの特性に応じた新たなインセンティブ(動機付け)制度へと見直されること、制度創設に伴う各保険者の成果指標も今後、具体的な基準などが示されることなどから、より被保険者の健康増進につながるような取り組みを保健福祉部局と連携しながら取り進めていく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
※町民等の意見・要望に対する検討結果																									

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 18 日

事務事業名	旧老人保健診療報酬不正・不当請求返還事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 27 年度から 年度まで
所属部門	住民生活課	国保医療係	課長名	杉山 ゆかり	担当者名	森 真由美 (107)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠 法令	地方自治法		
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				
	施策名	生涯を通じた健康づくり				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
旧帯広脳神経外科病院の診療報酬返還金について、強制徴収のための事務を行う。
平成27年度に提訴し、平成28年度に返還金の一部を受領した。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
近隣自治体の動向に注視し、適正に事務を進める。		

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	372,767	0	0
	事業費計(A)	円	372,767	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0128	0.0069	
	人件費計(B)	円	103,976	56,853	
	トータルコスト(A)+(B)	円	476,743	56,853	0